

## 認証する取組の紹介 協議会が認証した2つの取り組みを紹介します。

認証  
1

### 混獲防止漁網の導入実験

北るもい漁業協同組合の取組



バードライフ・インターナショナル、(公財)日本野鳥の会が取り組む、刺し網漁による海鳥の混獲を回避する洋上実験に協力しています。

実験により、混獲回避策が確立されたら、その取り組みを漁業協同組合に啓発します。将来的には、混獲回避の取り組みによって獲れた魚介類を買ってもらうことで環境保全への貢献につながるような仕組みづくりを目指しています。

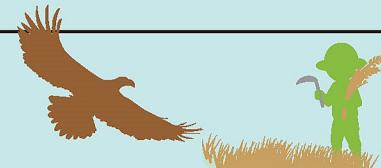


混獲防止回避実験に協力する  
北るもい漁業協同組合

認証  
2

### 特別栽培米の生産

上築有機米生産組合の取組



農薬、化学肥料を通常の半分以下で栽培したお米「特別栽培米」の生産を通じて人と環境への安心・安全を担保する取り組みを認証しました。

農薬や過剰な化学肥料は周辺の川から海へ、そして海鳥へ影響を与えます。自然に良いことは、私たち人間だけでなく海鳥にとっても良い事なのです。



特別栽培米の田んぼ



組合代表の川端さん

協議会では、認証した田んぼで自然環境調査を行っています

#### 「自然環境調査」とは？

特定の地域に生息している生き物の数や種類を調べることで、「生物多様性の見える化」を行うほか、外来種が侵入していないか等の確認を行います。

東海大学、羽幌高校と連携し、特別栽培米の田んぼ周辺などの数ヶ所で鳥類やトンボ類などの生息状況の調査を行いました。



東海大学、羽幌高校と連携して実施したトンボ類調査



鳥類調査で使用する「とまり木」と自動撮影装置

今後も取組の  
認証・啓発を  
続けます

今後も様々な取り組みの認証を目指し、認証制度の安定的な運用のために継続審査の実施を行うほか、啓発活動として羽幌地域外（首都圏など）のイベント参加や展示、羽幌町内で自然環境イベントの開催などを行い、「シーバードフレンドリー」＝「海鳥に優しい取り組み」ということを皆さんに知っていただけるよう、活動していきます。

2018年10月

発行 羽幌地域生物多様性保全協議会

作成 羽幌シーバードフレンドリー推進協議会 事務局

〒078-4116 苫前郡羽幌町北6条1丁目 北海道海鳥センター内

TEL:0164-69-2080 FAX:0164-69-2090



このパンフレットは公益財団法人  
北海道市町村振興協会（サマー  
ジャンボ宝くじの収益金）の助成  
を受けて作成しています。



# 羽幌シーバード フレンドリー 認証制度

～「海鳥をとりまく環境保全」と  
「地域産業の振興」の両立を目指して～

羽幌地域生物多様性保全協議会  
羽幌シーバードフレンドリー推進協議会

# 羽幌シーバードフレンドリー認証制度の取組

海鳥に

優しい

事業者による環境配慮の取り組みを認証し、その商品・事業者などに付加価値がつくことにより、

**羽幌地域の「海鳥をとりまく自然環境の保全」と  
「地域産業の振興」の両立を目指した仕組みです。**



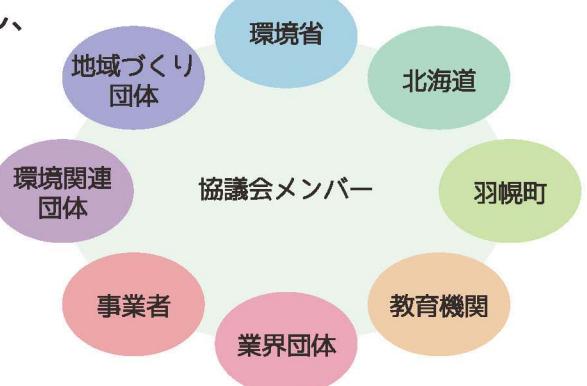
## 制度を支える協議会

平成30年に認証制度の実現・啓発に向けて「はぼろ域活海鳥の会」のメンバーを基に  
**「羽幌シーバードフレンドリー推進協議会」**を設立し、  
本格的な運用を開始しました。

認証・啓発を進めることで環境配慮の取り組みと羽幌地域全体に広げるほか、羽幌地域の特異性（海鳥）を活用した他地域との差別化を図ります。



協議会の様子



## 認証のロゴマーク

このロゴマークが  
羽幌シーバードフレンドリー認証の  
顔となっていきます。



認証する取組を  
**募集**します!

協議会では、環境配慮をしている事業者さんへ取り組みの募集をしています。  
一緒に自然環境を保全しながら地域産業を盛り上げましょう！

認証の申請は、協議会ホームページ内にある申請書に必要事項を記入するか、協議会までお問い合わせください。

省エネ機器導入

地産地消

CO<sub>2</sub>削減

グリーン購入

太陽光発電

リサイクル

## 自然豊かな羽幌地域

～海鳥、海、森、川、私たちの暮らすまちをとりまく自然環境と産業～

### 羽幌地域ってどんなところ?

羽幌地域では、一つのまちの中に森・里・川・海のつながりが形成されており、その中で多様な生き物同士がつながり生きてています。とりわけ天売島で数多く繁殖する海鳥が、自然の豊かさを象徴しています。



### どうして両立の仕組みをつくったの?

自然環境を保全し、同時に自然の恵みを活用した地域産業を振興することが、羽幌地域の持続的な発展につながるものと考えました。そのため、両立を支える制度が必要だと考えたのです。